

款	衛生費	項	保健衛生費			
事業名	ロタウイルスワクチン接種費用助成事業					
施策の大綱	2-4 保健・福祉サービスの充実した、人々のあたたかいふれあいのあるまちづくり					
施策名	6 健康で生きがいのある生活を支える保健・医療の充実					
施策の内容	4 感染症予防対策の推進					
H26決算額	8,315千円	財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源 8,315千円

【事業の概要】

乳幼児がかかりやすいロタウイルス感染症を予防するため、ロタウイルスワクチン予防接種費用の一部助成を開始しました。

[実施開始] 平成26年4月1日～

[実施場所] 市内協力医療機関
(市外や県外の医療機関で接種を受けた場合は、償還払いにて助成しました。)

[ワクチンの種類・接種回数・接種期間]

ワクチンの種類	ロタリックス	ロタテック
接種回数	2回	3回
接種期間	生後6週～24週0日	生後6週～32週0日

[助成額] 1回につき5,000円, 2回まで助成

[実績] 被接種者数 903人, 延接種回数 1,669回 (接種率 80.2%)

ロタウイルス胃腸炎とは

- ・ロタウイルスによって起こる、乳幼児でもっとも重症化しやすい胃腸炎で、ほとんどの子どもが5歳までに1度は感染するといわれています。
- ・症状は、激しいおう吐、発熱、白っぽい水のような下痢で、回復には1週間ほどかかります。脱水症やけいれん・肝機能障害・腎不全・脳炎などの合併症で入院が必要になることもあります。
- ・症状回復後も1週間は、便の中に多量のウイルスが排出されます。感染力が強いため、保育施設などで発症者がいると、他の子どもに感染が起こります。
- ・ロタウイルスワクチンを接種することにより、感染の予防と重症化を防ぐことができます。入院患者が減少することで医療費の削減、また、保護者の労働の損失の軽減など、費用対効果が高いと認められています。
- ・被接種者の増加により、集団的な予防効果もあるといわれているワクチンです。

【事業の成果】

全国的な接種率が50%であるところ、本市では80%と高い接種率が得られ、乳幼児の感染症予防に大きな効果が期待できます。また、高額なワクチン接種費用を助成することにより、保護者の経済的な負担の軽減が図られ、子育て家庭への支援の一助となりました。

現在、国においては、ロタウイルスワクチンの定期接種化に向けて検討が行われていますが、これに先駆けて助成を開始することにより、保健福祉サービスの充実を図ることができました。

款	衛生費	項	保健衛生費			
事業名	救急医療体制強化支援事業・公的医療機関運営支援事業					
施策の大綱	2-4 保健・福祉サービスの充実した、人々のあたたかいふれあいのあるまちづくり					
施策名	6 健康で生きがいのある生活を支える保健・医療の充実					
施策の内容	5 救急医療体制の充実・6 地域医療の充実					
H26決算額	415,754千円	財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源 415,754千円

【事業の概要】

◎救急医療体制強化支援事業

1 対象者

市内にある私的二次救急告示医療機関（二次救急告示医療機関で国公立及び公的医療機関以外の医療機関）

- ・医療法人社団青洲会 神立病院
- ・医療法人財団 県南病院

2 支援の内容

私的二次医療機関である「神立病院」「県南病院」に対し、本市の救急隊により搬送された傷病者の受入人数に応じた助成を行いました。補助金の額は、特別交付税に関する省令（昭和51年自治省令第35号）の算定方法に基づき算定した額です。

(単位：千円)

対象者	補助金額
神立病院	2,522
県南病院	4,238
計	6,760

◎公的医療機関運営支援事業

1 対象者

市内にある公的医療機関（医療法第31条に規定する公的医療機関）

- ・茨城県厚生農業協同組合連合会「総合病院土浦協同病院」

2 支援の内容

公的医療機関である土浦協同病院が行う救急医療等に対し、特別交付税制度を活用した運営補助を実施しました。

補助金の額は、特別交付税に関する省令（昭和51年自治省令第35号）に基づき算出した額です。

(単位：千円)

対象医療機能	補助金額
救急告示病院	75,339
小児救急医療	10,634
救命救急センター	136,896
周産期医療	109,255
小児医療	52,228
感染症医療	24,642
計	408,994

【事業の成果】

医療体制の更なる充実が図れ、市民が安心・安全に暮らせる環境整備を図ることができました。

款	衛生費	項	保健衛生費			
事業名	健康つちうら21計画及び食育推進計画策定事業					
施策の大綱	2-4 保健・福祉サービスの充実した、人々のあたたかいふれあいのあるまちづくり					
施策名	6 健康で生きがいのある生活を支える保健・医療の充実					
施策の内容	1 健康づくりの推進					
H26決算額	2,759千円	財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源 2,759千円

【事業の概要】

平成22年3月に策定した「健康つちうら21」の評価を行うとともに、これまでの健康増進計画に新たに食育推進計画を併せ、市民の健康づくりを総合的に推進する「第2次健康つちうら21」を策定しました。

◎ 基本理念 「笑顔があふれる 健康なまち つちうら」

◎ 計画の期間 平成27年度～平成31年度（5年間）

◎ 事業の内容

平成25年度	
素案作成	
・アンケート調査（小・中・高・一般）	
・集計及び分析	

平成26年度	
計画策定	
・第1次計画の評価	
・現行施策の分析及び課題の抽出	
・数値目標の設定	

◎ 事業費 (単位：千円)

平成25年度		
区分	事業費	概要
報償費	173	推進委員会（2回）委員謝礼
需用費	46	アンケート調査用消耗品
役務費	485	アンケート郵送料
委託料	1,764	第2次健康つちうら21計画策定委託
合計	2,468	

(単位：千円)

平成26年度		
区分	事業費	概要
報償費	270	推進委員会（3回）委員謝礼
需用費	5	推進委員会用消耗品
役務費	—	
委託料	2,484	第2次健康つちうら21計画策定委託
合計	2,759	



計画書



概要版

【事業の成果】

健康づくりアンケート調査結果等から、市民の健康課題を明らかにし、それらを改善・解決するために取り組むべき健康づくり及び食育の具体的な目標値を定めました。

今後は、本計画に掲げた各目標の実現に向け、個人を取り巻く家庭、保育所・幼稚園・学校、地域、事業所、生産者、行政がそれぞれの長をを活かし一体となって取り組むことよって、本計画の基本理念「笑顔があふれる 健康なまち つちうら」の実現につながることを期待できます。

款	衛生費	項	環境衛生費			
事業名	市営斎場整備事業 《合併特例債事業》					
施策の大綱	2-6 人と環境にやさしい循環型社会づくり					
施策名	4 環境美化と環境衛生の推進					
施策の内容	2 市営斎場の整備					
H26決算額	103,580千円	財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
				97,800千円		5,780千円

【事業の概要】

新しく市営斎場を整備することにより、式場等の施設充実はもとより、公害防止設備を備えた火葬炉など、全ての利用者と環境に配慮した施設整備を図ります。

平成26年度は、施設建物本体の建築主体工事等に着手しました。

[工事予定期間]

平成26年5月～平成29年3月

[工事スケジュール]

工種	平成26年度	平成27年度	平成28年度
建築工事	←		→
火葬炉設備工事		←	→
外構工事			←
県道交差点改良工事		←	→

[平成26年度分（平成25年度からの繰越分を含む。）]

(単位：千円)

区分	事業費	概要
委託料	400	測量業務委託
工事請負費	101,998	建築主体、電気設備、空調設備工事等
用地取得費	477	34.43m ²
補償金	645	電柱移転補償 2件
事務費等	60	消耗品、図書購入
合計	103,580	

[平成27年度への繰越分]

(単位：千円)

区分	事業費	概要
委託料	2,986	工事監理業務委託（平成25・26年度分）
工事請負費	107,964	建築主体工事等（5件）（平成25・26年度分）
合計	110,950	



新市営斎場完成予想鳥かん図

【事業の成果】

今後、火葬件数の増加が見込まれる斎場において、人生終えんの場にふさわしい、人と環境に配慮した施設整備を行うことで、利便性の向上に寄与します。

款	衛生費	項	清掃費			
事業名	プラスチック製容器包装分別収集事業					
施策の大綱	2-6 人と環境にやさしい循環型社会づくり					
施策名	3 ごみ処理の適正化とリサイクルの推進					
施策の内容	2 資源物のリサイクル推進の強化					
H26決算額	14,271千円	財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源 14,271千円

【事業の概要】

第2次ごみ処理基本計画の目標達成に向けた取組として、プラスチック製容器包装分別収集をモデル事業として行い、ごみの減量化及びリサイクルを推進しました。

[平成26年度事業費]

(単位：千円)

区分	事業費	概要
需用費	29	集積場掲示物等購入代
委託料	14,242	プラスチック製容器包装収集運搬, 処理委託料
計	14,271	

プラスチック製容器包装分別収集モデル地区を21町内から25町内に拡大し実施しました。モデル地区との意見交換会等により事業の検証を行い、出前講座の実施など、市内全域での実施に備えました。

- 収集回収 週1回
- 対象世帯 約10,800世帯

[平成26年度町内別排出量]

(単位：kg)

町内会	排出量
エス・バイ・エル・マンション	994
城北町	3,237
文京町	3,289
中村南三丁目	3,496
中村南六丁目	3,644
※西根南一丁目	2,526
西根南二丁目	2,767
右廻町3区	6,026
まりやま新町	4,721
蓮河原新町	3,482
※港町三丁目	3,339
荒川沖東二丁目	4,727
天川一丁目	3,373
天川二丁目	8,553
永国台	5,704
永国町	6,875
永国東町	7,735
並木三丁目	3,079
並木四丁目	1,233
※田中一丁目	3,245

町内会	排出量
国分町	4,154
神立中央三丁目	3,457
神立中央五丁目	3,596
※菅谷町	3,534
常名町	314
計	97,100

※新規町内会



集積場の状況

【事業の成果】

第2次ごみ処理基本計画の目標値達成に向けた取組として、モデル事業として実施しているプラスチック製容器包装分別収集について、モデル地区を拡大し、更なるごみの減量化及び再資源化を図りました。また、可燃ごみからプラスチック製容器包装を分別することで、ごみ処理施設の負担軽減とCO₂削減につながりました。

なお、平成27年度からは市内全域で実施しています。

款	衛生費	項	清掃費				
事業名	生ごみ分別収集事業						
施策の大綱	2-6 人と環境にやさしい循環型社会づくり						
施策名	3 ごみ処理の適正化とリサイクルの推進						
施策の内容	2 資源物のリサイクル推進の強化						
H26決算額	50,127千円	財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源 50,127千円	

【事業の概要】

第2次ごみ処理基本計画の目標達成に向けた取組として、生ごみ分別収集をモデル事業として行い、ごみの減量化及びリサイクルを推進しました。また、バイオマスタウン構想に基づき、生ごみを資源物として有効に利活用しました。

[平成26年度事業費]

(単位：千円)

区分	事業費	概要
報酬	210	廃棄物減量等推進審議会委員報酬
需用費	12,292	排出用ごみ袋購入代、集積場看板購入代ほか
委託料	37,625	生ごみ収集運搬、処理委託料
計	50,127	

生ごみ分別収集モデル地区を19町内から24町内に拡大し実施しました。モデル地区との意見交換会等により事業の検証を行い、出前講座の実施など、市内全域での実施に備えました。

- 収集回収 週2回
- 対象世帯 約9,000世帯

[平成26年度町内別排出量]

(単位：kg)

町内会	排出量
城北町	27,610
※中村南三丁目	29,420
※中村南五丁目	23,290
中村南六丁目	18,670
西根南一丁目	22,140
西根南二丁目	31,610
西根南三丁目	18,610
烏山二丁目	39,850
まりやま新町	33,230
蓮河原新町	22,780
港町三丁目	27,640
荒川沖東二丁目	31,000
天川一丁目	24,270
天川二丁目	43,640
永国台	32,970
永国町	37,980
都和一丁目	26,790
都和四丁目	2,770
※並木三丁目	37,920
田中一丁目	21,660

町内会	排出量
国分町	19,680
神立中央三丁目	36,990
※神立中央五丁目	35,130
※菅谷町	25,160
計	670,810

※新規町内会



集積場の状況

【事業の成果】

第2次ごみ処理基本計画の目標値達成に向けた取組として、モデル事業として実施している生ごみ分別収集について、モデル地区を拡大し、更なるごみの減量化及び再資源化を図りました。また、可燃ごみから生ごみを分別することで、ごみ処理施設の負担軽減とCO₂削減につながりました。

なお、平成27年度からは市内全域で実施しています。

款	衛生費	項	清掃費			
事業名	使用済小型電子機器等リサイクル事業					
施策の大綱	2-6 人と環境にやさしい循環型社会づくり					
施策名	3 ごみ処理の適正化とリサイクルの推進					
施策の内容	2 資源物のリサイクル推進の強化					
H26決算額		財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源

【事業の概要】

今まで、可燃・不燃・粗大ごみとして排出され、焼却・埋立処理されていた使用済小型電子機器等(小型家電)を、資源として回収・リサイクルすることにより、本市のごみの減量化とリサイクルの推進を図りました。また、本事業の取組により、有用金属やレアメタルなどの資源確保に寄与できました。

◎平成26年度の取組み

小型家電回収ボックスの設置について、公共施設の11か所から、小売店等を含め16か所に拡大しました。

※ 環境省の小型電子機器等リサイクルシステム構築実証事業の採択を受け、回収ボックス等の物品や市民向けの啓発物品が現物支給されました。

小型家電のリサイクル



携帯電話、カメラ、電源コードなど35品目を拠点回収



↓



金、銀、銅などが回収されます

平成25年度回収量
7,819kg



平成26年度回収量
18,860kg

平成25年度分の回収は
年度途中の10月より実施

【事業の成果】

第2次土浦市ごみ処理基本計画の目標達成に向けた取組として、新たな分別である小型家電回収の実施及び拡大により、更なるごみの減量化及び再資源化を図ることができました。

款	衛生費	項	環境保全対策費			
事業名	自然環境調査事業					
施策の大綱	2-6 人と環境にやさしい循環型社会づくり					
施策名	2 恵まれた自然環境の保全					
施策の内容	1 自然環境の保全					
H26決算額	1,211千円	財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源 1,211千円

【事業の概要】

平成14・15年に行った自然環境実態調査から10年が経過しているため、自然環境の現況を調査し、環境マップを作成します。また、今回は、新治地区が未調査のため、新治地区を含めた全地域を年次計画で調査します。

(単位：千円)

区分	事業費	概要
自然環境調査事業	1,211	二中・四中地区の調査の実施 そのうち、チャレンジクラブの児童による調査を各地区2回実施

◎調査方法

- ・調査員：市民調査員…各地区のチャレンジクラブ及び各地区の市民委員会環境部・青少年育成部の部員
専門調査員…委託業者
- ・調査時期：春・秋（年2回実施）
- ・調査指標生物：カエル，トンボ，貝，水生生物
- ・調査年次：平成26年度・・・二中・四中地区
平成27年度・・・五中・六中・都和地区
平成28年度・・・一中・三中・新治地区
- ・成果品：報告書・・・比較調査資料
副読本・・・各小学校図書室，市立図書館・分館，公民館に配付



二中地区調査の様子



四中地区調査の様子

【事業の成果】

平成14・15年度との比較調査により、都市開発等による自然環境と生態系の変化が確認されました。この調査を市内全地区で実施することにより、本市の自然環境の実態を示す基礎資料とします。また、チャレンジクラブの児童及び市民委員会環境部・青少年育成部を調査員とし、身近な自然の環境教育を行うとともに、専門調査員による補足調査を実施し、環境マップを作成しました。

款	衛生費	項	環境保全対策費・消防費			
事業名	地球温暖化防止対策推進事業					
施策の大綱	2-6 人と環境にやさしい循環型社会づくり					
施策名	1 持続可能な地球環境の保全					
施策の内容	4 エネルギー対策の推進					
H26決算額	32,168千円	財源内訳	国県支出金 10,911千円	地方債	その他	一般財源 21,257千円

【事業の概要】

本市では、市内区域から排出される温室効果ガスの削減のため、土浦市地球温暖化防止行動計画（平成22年度～平成31年度）を策定しておりますが、平成26年度は、計画期間の中間年度に当たることから、施策の検証及び計画の見直しを行いました。また、計画推進のため、公共施設に太陽熱温水器を設置したほか、家庭への太陽光発電システム、高効率給湯器購入への補助を行い、再生可能エネルギーの普及拡大を図りました。

区分	事業費 (単位:千円)	概要
地球温暖化防止対策事業	4,178	<ul style="list-style-type: none"> 土浦市地球温暖化防止行動計画の見直し 2,841千円 温暖化防止キャンペーンの実施 — 環境展の開催 890千円 グリーンカーテンの実施 447千円
太陽熱温水器設置事業	1,232	<ul style="list-style-type: none"> 荒川沖消防署への設置 集熱パネル2枚 (4㎡) CO₂削減量: 392kg-CO₂
住宅用環境配慮型設備導入補助事業	21,325	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電補助 184件 17,255千円 高効率給湯器等補助 82件 4,070千円
省エネ法対策事業	4,866	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー型空調設備への更新 神立保育所エアコン 10台
廃食用油拠点回収事業	567	<ul style="list-style-type: none"> 回収拠点箇所 23か所

土浦市地球温暖化防止
行動計画 (改訂版)

水と緑 人と人の『環』でつくる低炭素都市を目指して



荒川沖消防署太陽熱温水器



太陽光発電システム

土浦市地球温暖化
防止行動計画

【事業の成果】

太陽熱温水器設置事業は、平成23年度から開始され、荒川沖消防署で5施設目となります。住宅用環境配慮型設備導入補助事業は、平成14年から開始され、平成26年度は、太陽光発電システムに対し184件、880.7kWに補助をしており、累計で1,150件、4,717.2kWとなります。これにより1,210,492kg-CO₂/年のCO₂を削減しております。また、高効率給湯器等では、平成26年度に82件の補助を実施し、累計460件に補助をしています。